



2021年12月15日

各位

会社名 株式会社 シンクロ・フード
代表者名 代表取締役兼執行役員社長 藤代真一
兼 事業部長 (コード番号：3963 東証第一部)
問合せ先 取締役兼執行役員管理部長 森田勝樹
(TEL. 03-5768-9522)

新市場区分「プライム市場」の選択申請および
上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、「プライム市場」を選択することを決議し、本日、市場選択申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点(2021年6月30日)におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については46.0億円と基準を充たしておりません。当社は、2025年3月期までに上場維持基準を充たすための取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額(億円)	流通株式比率 (%)	1日平均売 買代金(億円)
当社の状況	118,212単位	46.0億円	43.9%	0.3億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
計画書に記載の項目		○		

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上記上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題および取組内容

(1) 基本方針

当社は、中長期的な企業価値の向上に資する各種取組を着実に推進することにより、流通株式時価総額を拡大し、プライム市場の上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 課題および取組内容

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大による飲食業への影響は深刻化しており、飲食店に対する休業要請や営業時間短縮要請、及び感染者数の増減等の動向による先行きの不透明感もあり、飲食業向けメディアプラットフォームを運営する当社業績も、大きな影響を受けてまいりました。直近では、新型コロナウイルス感染者数の減少や2021年9月末で4回目の緊急事態宣言が解除されたこと等により、先行きに対する不透明感が和らぎ、2022年3月期第2四半期累計期間の当

社業績は回復傾向にあります。コロナ以前と比較すると、流通株式時価総額を形作る主要要素である当社株価が低位に留まっていると認識しております。このように、当社流通株式時価総額がプライム市場の上場維持基準を充たしていない要因は、当社業績がプライム市場の求める業績水準に到達していないこと、当社業績の中長期の見通しが不透明であること、の2点にあると考えております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を本格的に受ける以前の当社業績につきましては、以下の表のとおり、過去3期分の平均株式時価総額(理論値)は184.1億円、平均PERは50.1倍となっております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	親会社株主に 帰属する当期 純利益(億円)	1株当たり 当期純利益 (円)	株価(円) ※1	株式時価 総額(億 円)※2	PER ※3
2020年3月期	20.1	5.5	2.8	10.78	489.3	131.5	30.0倍
2019年3月期	17.8	6.8	4.3	16.42	779.9	209.7	47.2倍
2018年3月期	13.7	5.9	3.6	13.88	784.8	211.0	73.0倍

過去3期分の平均値

184.1	50.1倍
-------	-------

※1 月末の株価終値の年間平均

※2 移行基準日時点(2021年6月30日)の発行済株式数を適用した際の株式時価総額の理論値

※3 当該年度の株価終値の年間平均、通期業績予想における純利益から算出したPER(株価収益率)の理論値

プライム市場の求める業績水準が反映される流通株式時価総額の最低ラインを、上場維持基準である100億円と仮定すると、当社の流通株式比率を考慮した株式時価総額は227.5億円、株価は845.9円となり、これらの水準に到達するためには、親会社株主に帰属する当期純利益4.5億円、1株当たり当期純利益17.1円※4を実現する必要があると考えております。

※4 2022年3月期第2四半期累計期間における期中平均株式数にて算出

親会社株主に帰属する当期純利益	株式時価総額	PER(過去3期分の平均値)
4.5億円	= 227.5億円	÷ 50.1倍

当社業績の見通しについては、2022年3月期に係る連結業績予想として、売上高17億円、営業利益2.7億円、経常利益2.7億円、親会社株主に帰属する当期純利益1.8億円と公表しておりますが、中長期の見通しについては現時点で公表しておらず、2021年11月12日付公表の2022年3月期第2四半期決算説明資料記載のとおり、現在、2023年3月期を起点とする新たな中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)の策定に着手しております。詳細は2022年3月期通期決算説明と同時に公表予定となりますが、直販・代理店チャンネルによる求人広告サービスの拡大、会員基盤・資産を活用した新たな収益源の獲得、といった既存・新規サービスを合わせた中長期の成長戦略を策定中であります。当社は、この中期経営計画の最終年度である2025年3月期において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を本格的に受ける以前の当社業績と比較しても、上記に記載の親会社株主に帰属する当期純利益4.5億円の実現は可能であると判断しております。

当社は、ウィズコロナ・アフターコロナにおける成長戦略を再構築し、業績の中長期の見通しを明確にするとともに、成長戦略を着実に実行することで、更なる企業価値向上に取組み、中期経営計画の最終年度までに、プライム市場の上場維持基準への適合を実現してまいります。

以上